

日本の対外直接投資の動向と問題点

—— “帝国なき帝国主義” の指標として ——

橋 口 幸 夫

はじめに

筆者は、さきに「国土総合理化計画と軍国主義・帝国主義の復活——その要約的な覚え書き——¹⁾」と題した小論において、日本資本主義の再編成・構造変革（国土総合理化＝国内における政治経済的な支配体制の確立）とその並行的な延長線上にすでに活発化し始めている帝国主義復活への志向、それに随伴して急がれる軍国主義体制の確立、それらを、日本の国家独占資本主義の現段階における一連の動きとして、それぞれの現象的（指標的）な側面についての“仮説”的デッサンを試みた。

そのような仮説にもとづき「国土総合理化計画」については、すでに「国土計画と地域開発についての若干の覚え書き——その一元論的認識の虚構と現実——²⁾」と題してまとめ、「軍国主義」については、その経済的（産業構造的）な側面を「軍事大国化と防衛産業——日本における産軍複合体について——³⁾」というテーマでとらえて一応の結論を試みた。そこでこの小論においては残された「帝国主義復活」の現実的動向を、標題のように「帝国なき帝国主義⁴⁾」の指標として「日本の対外直接投資」を取り上げ試論してみたい。

1) 『鹿児島県立短期大学紀要第22号』（人文・社会科学篇）1972・3。75～84ページ。

2) 『商経論叢』鹿児島県立短期大学。1973・12。167～192ページ。

3) 『商経論叢』鹿児島県立短期大学。1972・12。49～79ページ。

4) この表現は「帝国主義が帝国主義としてその支配を維持し強化する方法は、ますます

I 若干の前提的認識

「現代帝国主義と資本輸出」をめぐる論議は、ここ数年来、関係学会および論壇において、活発な論争の、焦点のひとつを形成してきた。⁵⁾

「現代帝国主義」の概念は、いうまでもなく、レーニン『帝国主義論』（「資本主義の最高の発展段階としての帝国主義」）が分析の対象とした第1次世界大戦前後の「古典的帝国主義」との対比において、第2次世界大戦後の帝国主義諸国をめぐる内外の客観的諸条件の変化を強調して規定されたものである。

たしかに「資本の輸出が典型的となった」とされる「20世紀初めの、すなわち最初の帝国主義世界戦争の前夜の資本主義⁶⁾」つまり自由競争の資本主義から独占資本主義への発展という歴史的事実を背景に「生産の集積」＝「生産の社会化と資本主義的所有・資本の集積・集中」＝「資本主義の基本矛盾の発展」＝「独占体の形成」を本質とする1870年代から第1次大戦期へかけての「帝国主義」の構造と、その後、歴史的には第1次大戦後の、資本主義の全般的危機

経済的なものに局限されざるをえなくなりつつある。現代帝国主義のこのような基本傾向と特徴とは、それを“帝国なき帝国主義”と形容してみてもさしつかえないであろう」（小野義彦「日本の軍国主義復活問題と帝国主義」『経済評論』1970・7月号。126ページ。）によった。

- 5) たとえば経済理論学会第20回大会（1972）共通論題「現代帝国主義——とくに資本輸出について」（経済理論学会編『現代帝国主義と資本輸出』1973）。社会政策学会第46回大会（1973）共通論題「資本輸出と労働問題」（社会政策学会年報第19集『資本輸出と労働問題』のほか佐藤定幸「多国籍企業の行動と論理」一橋大学『経済研究』22巻3号，1972，所収。岩野茂雄「多国籍企業と『帝国主義論』」『熊本商大論集』33号，1971，所収。などがあり，さらに「特集『帝国主義論』と現代」『経済評論』1970年7月号に所収の諸論文。「総特集『現代の帝国主義』Ⅰ」『経済』1972年8月号所収，および「総特集『現代の帝国主義』Ⅱ」『経済』1972年10月号所収の諸論文。佐々木隆生「現代資本輸出研究の再検討」『世界経済評論』1974年9月号所収などが手近なものとしてあげられる。
- 6) レーニンは，『帝国主義論』のフランス語版およびドイツ語版への序文のなかで「本書の期本的な任務は……20世紀初頭に，すなわち最初の帝国主義世界戦争の前夜に，資本主義世界経済の概観図がどのようなものであったかを，その国際的相互関係においてしめすことにある。」と述べている。（レーニン『帝国主義論』副島種典訳，国民文庫，11ページ。）

の「第1段階」を経て、第2次大戦後の「第2段階」を経過した現代の資本主義＝帝国主義の構造との間の「質」的相違を無視するわけにはいかない。

しかし、この相違をどのように捉えるかは、さまざまな論議の中で、理論的にも実証的にも、いまだに解明されてはいない歴史的な大問題であり、この小論で意図しうるものではない。言葉としては「古典的」に対する「現代」を「独占主義資本」に対する「国家独占資本主義」として構造的（少くとも形態的）に区別することは比較的容易である。しかし、それだけでは、たちまちにして「現代資本主義論」の限界⁷⁾に逢着せざるをえない。

これに関わる一面的な認識としては「古典的帝国主義」の特徴としての「腐朽性」（＝「停滞」）に対して「国家独占資本主義」における「高成長」（＝「高蓄積」）の事実をあげることも可能であろう。しかし、レーニン自身「腐朽」ということを、必ずしも帝国主義の全面的な傾向としては捉えていない。すなわち「この腐朽の傾向が資本主義の急速な発展を排除すると考えたら、それは誤りである。いや、個々の産業部門、ブルジョアジーの個々の層、個々の国は、帝国主義の時代に、程度の差はあれ、この二つの傾向のうち、あるときは一方を、あるときは他方をあらわすのである。そして全体として、資本主義

7) 「現代資本主義」の特徴づけについては諸説がある。しかしそれらは、本来の、あるいは古典的「資本主義」に対して第2次世界大戦後の「資本主義」を区別する諸要素のうちいづれを強調するかによって分かれるものに過ぎず、これまでの論議においては、「変化」の現象的事実と内容を問う同一の接近方法が繰返えされつづけている。典型はj・ストレイチー『現代の資本主義』1956（関・三宅訳、1958）あるいは都留重人編『現代資本主義の再検討』1959、であり、やや視角を変えたものにj・K・ガルブレイス『新しい産業国家』1967（都留重人監訳、1969）およびj・バーナム『経営者革命』1941、（武山泰雄訳、1965）などがあげられる。なお、このような「現代資本主義論」の限界を端的に示すのはM・ドップの「私は、（最近数10年間における資本主義の）変化が、資本主義の『新段階』についてとやかくいえるほどの根本的な重要性をもつとは思わないし、ましてや矛盾がしだいに減退していくとか、危機と闘争をぬきにして社会主義に発展していくとかという展望をあたえるものとは思わない。」「資本主義の基本的諸性格というものが、あるいはそれらを隠したり、あるいはごまかしを排除こうとしたりするすべての企てにもかかわらず、いぜんとして現存している……」（M・ドップ『資本主義—昨日と今日』1958、玉井龍象訳、1960、133ページ）という指摘である。

は以前よりもはるかに急速に発展する。⁸⁾」と述べられていることは、「二つの傾向」のうち「急速な発展」の傾向が、「あるとき」つまり1960年以降の資本主義において、かつてない高率の経済成長として示されたことを包摂してる。しかも、比較的最近の実証として、資本主義の「高成長」そのものが、とりわけ日本の場合、スタグフレーションと資源（石油）的“制約”という「新事実」によって、もはや虚構化されつつあることは、「もうひとつの傾向」（＝「停滞」）つまり腐朽性のあらわれとして捉えることも不可能ではない。とすれば「現代帝国主義」を認識するにおいても、ひとまず、レーニンの『帝国主義論』に立ち戻らざるをえない。

ところで、レーニンは、帝国主義の5つの基本的標識として「(1)生産と資本との集積が、経済生活で決定的な役割を演ずる独占をつくりだすほどに高い発展段階に達したこと。(2)銀行資本と産業資本が融合し、この『金融資本』を基礎にして金融寡頭制がつくりだされたこと。(3)商品の輸出とは異なる資本の輸出がとくに重要な意義を獲得しつつあること。(4)世界を分割する資本家の国際的独占団体が形成されつつあること。(5)最大の資本主義列強による地球の領土的分割が完了していること。⁹⁾」——をあげている。

このうち、古典的にも、また現代的にも重要な意味をもつのは(3)の標識であり、それは(4)と不可分にからんでいる。その他は、現代では、古典的なそれほど固有で決定的な意義をもたない。(1)と(2)は、すでに資本主義発展の最高度の段階（＝「国家独占資本主義段階」）にある今日の「先進諸国」（当然日本をふくむ）では既成のことである。また、とくに(5)の内容である「植民地領有」は、今日では、少くとも公然たるものではあり得なくなっており、「領土的再分割」ということも、かつてのような直接的な形態としては、もはや考えられなくなっている。つまり、帝国主義的膨張（＝なんらかの形での「他民族支配」）の手段として、政治的（軍事的）そして直接的形態は後退¹⁰⁾して、主として経

8) レーニン『帝国主義論』（前掲書）161ページ。

9) 同上、115～116ページ。

10) 誤解を省くために敢えていえば、このことは、第2次世界大戦後において最強大なア

済的，したがって間接的手段に頼らざるをえなくなっているところに「現代帝国主義」に個有な特徴のひとつを見出すことができよう。とすると，レーニンの挙げた諸標識のうち第3の「資本の輸出」が，古典的な意義以上に重要な指標性をもつことになる。この小論の前提としては「現代帝国主義」の特徴を形態的に認識することで十分である。

「現代帝国主義」に固有な標識として「資本輸出」を前面に捉える場合，「現代資本輸出」の性格と形態について一定の解釈が与えられる必要がある。このことは『帝国主義論』の再検討にもかかわる。若干の論理的飛躍を承知していえば，再検討の焦点は，「現代」的事実としての「多国籍企業¹¹⁾」の発展，その決定的ポイントをなす「対外直接投資」をレーニン『帝国主義論』の射程内に捉えうべきか否かに絞られてくる。

レーニンは「独占が支配している最新の資本主義にとっては，資本の輸出が典型的となった¹²⁾」という『帝国主義論』第4章冒頭における周知の命題につづけて「資本主義が依然として資本主義であるかぎり，過剰の資本は，その国の大衆の生活水準をひきあげることにちいられないで——なぜならば，そうすれば資本家の利潤が下がるから——，資本を外国に，後進国に輸出することによって，利潤を高めることにちいられるのである。」¹³⁾としている。

ここに，「資本輸出の必然性」の問題がある。『帝国主義論』においては

メロカ帝国主義の政治的策謀が，朝鮮，ベトナム，カンボジア等に対して公然と行った軍事的侵略の事実を否定するものではない。しかし，インドシナ半島の結末によってその意図が完全に座折させられたことも，もはや世界史的な事実である。質的に同様なことが朝鮮半島についても必然な方向としていえよう。

- 11) もともとジャーナリスチックな用語である「多国籍企業」(multinational enterprise)については，さまざまな解釈がなされているが，一橋大学の佐藤定幸教授は，その最大の重点を「在外生産の量的拡大というものが一定の水準を上まわって，いわゆる現代の巨大占独体にとって，ひとつの質的な転化をもたらした，というものとみななければいけないのではないか」(「多国籍企業の行動と論理」経済理論学会編『現代帝国主義と資本輸出』19ページ，1973。)と指摘している。その場合，在外生産の増大をもたらすものは対外直接投資の増大であると認識される。

12) レーニン『帝国主義論』(前掲書)80ページ。

13) 同上，81ページ。

「資本輸出の必然性は、少数の国々で資本主義が『爛熟』し、資本にとって、（農業の未発展と大衆の貧困という条件のもとで）『有利』な投下部面がたりない、ということによって作りだされる。¹⁴⁾」ものであった。ここで稿を急ぐために再び若干の論理的飛躍を犯せば、1960年代の（とくに西欧型）国家独占資本主義（それはむしろ日本において象徴された）において、古典的な「（農業の未発展と大衆の貧困）」に代る現代的事実は、産業構造の政策的な重化学工業化と前後関係をもつ「農産物の過剰¹⁵⁾」と「労働力の不足¹⁶⁾」であった。この事実は、農業の政策的破壊を結果した。ところで、重化学工業化の急激な進展（＝資本の有機的構成の急激な高度化）は、その間の労働力の需給ひっ迫（＝人件費コストの上昇）と相まって、国内における利潤率低下傾向（＝資本の相対的過剰化）をもたらし、一方、重化学工業的蓄積の進展は、膨大な原料確保を不可欠の前提とした。このような条件のもとで「有利な投下部面」を求めて必然化される「資本輸出」は、発展途上国の、豊富で安価な労働力と、低

14) 同上。

15) 日本の場合、農業生産の支柱をなした（'66年度において農産物総生産額の44.4%を占めていた）米の“だぶつき”（＝過剰）は、生産者米価据置き（＝米作農民の土地からの追出し）のための政府による「宣伝」であった。現に、食糧庁の発表によれば、その間、'65年 88万 3,000 トン、'66年 88万 7,000 トン、'67年 45万 7,000 トン、'68年 28万 2,000 トンの米穀を海外から輸入しており、これと平行して小麦（アメリカ余剰小麦）の輸入も'65年 353万 2,000 トン、'66年 410万 3,000 トン、'67年 423万 8,000 トン、'68年 399万 6,000 トンと増大している。因みに'68年度における余剰米の数量約 265万 トンは輸入小麦量の約 3 分の 2 に過ぎない。つまり日本の場合、「農作物の過剰」は、割安な外国農産物の輸入増大、さらにいえばアメリカの農業過剰生産恐慌回避（同時に貿易収支改善）に対応して創り出されたものであったと理解される。（もともと「米の過剰」の 1 因は、戦後の不足対策としてはじまった小麦消費奨励策が、アメリカの余剰小麦を売りさばくためにその後も持続されたことにある。）

16) '60年代において、とりわけ日本の場合、労働市場構造が「労働力過剰型から不足型」へ移行したということが『経済白書』その他によって意図的に主張された。しかし、実態として労働力が不足したのは、もっぱら、新たな技術への適応能力をもち、しかも住居移動の容易な単身者である中卒、高卒の若年・未熟練労働力であり、その一方で「中高年労働」は、むしろ過剰な状態の裡に低賃金・不安定雇用者群を形成した。供給価格の比較的低い若年労働力中心の雇用と、それを取りまく中高年労働力の過剰が追加投資のうちの労務費増分を、労働需要の急激な拡大の割には相対的に小さくし、重化学工業独占資本の累積的な拡大再生産を可能にしたといえる。

廉な原料獲得のために、いきおい「直接投資」の形態をとることになる。

この場合、「古典的帝国主義」あるいは第2次世界大戦前において資本輸出の主要な形態であった債券その他の有価証券による「間接投資」に大きくとって替ったことで「直接投資」そのものを『帝国主義論』の射程外に置くことは、資本輸出の形態変化（あるいは比重変化）に目を奪われて「帝国主義」の決定的な標識としての「資本輸出」の本質（『帝国主義論』第4章冒頭の命題およびそれを受けた敘述部分の示す内容¹⁷⁾）を見失うことになりかねない。

むしろ、第2次世界大戦後の資本輸出に固有なのは「援助」という名の国家資本の輸出である。その主要な部分は「ひも付き援助」であり、それは「援助国の巨大資本の製品買いつけのための援助」という性格をもっている。今日の帝国主義、つまり「帝国なき帝国主義」においては「このような国家投資にカバーされ先導される形で、利潤採算の最も確実な分野にたいしてのみ直接投資が行なわれその役割が増大している¹⁸⁾」のである。このように、国家資金と、国家援助に依存することによって後進国への、独占資本を中心とする民間資本の経済進出が進められているところに、国家独占資本主義のメカニズムと論理に相応した現代資本輸出の特徴が認められよう。

以上が、この小論における若干の前提的認識となる。

II 日本の対外直接投資の動向

(1) 概観（現状と国際比較）

日本の対外直接投資は、1968年頃から急速に拡大しはじめていたが、“ニクソン・ショック”¹⁹⁾ 後急激に流入した外貨、それに伴う円レートの切り上げを

17) すでに注12, 13)において示した。

18) 小野義彦「日本の軍国主義復活問題と帝国主義」（前掲）127ページ。

19) 1971年8月16日、当時のニクソン米政権が、ドル金交換の停止、輸入に対する10%の課徴金、海外援助の10%削減、賃金、物価の3ヶ月凍結等を内容とする一連の経済非常措置を発表したことを指している。この非常事態宣言は、それ自体としては、アメリカの国内における経済の根本的で破滅的な不均衡を明らかにしたものであり、つま

背景として、1972年には、“海外投資元年”と呼ばれるまでの飛躍的な増大を示した。さらに、1973年度にはいってからも増加はつづき、年度末の投資残高は、102億7,000万ドル、約2兆8,800億円（1ドル＝280円換算）に達した。前年度に比べ5割方の増加である。もっとも、同時点で、すでに1,000億ドルを越えたとみられるアメリカに比べれば、まだ10分の1にすぎず、2位のイギリスともかなりの差を残すとみられるものの、西ドイツ、フランスとほぼ肩を並べるに至ったとみられるのは注目される。

世界的にみて、'60年代、とくに後半以降、各先進国の海外直接投資活動は活発化しており、1967～'71年における世界の直接投資残高は、平均約11.1%の増加で、その間の先進国のGNP成長率を上回っている。

対外直接投資残高に関する厳密な国際比較を可能にさせる統計は、世界的に

表－1 主要国対外直接投資残高

	1967年		1971年				1967～'71年 投資残高年 平均増加率(%)
	投資残高		投資残高		対GNP	対輸出	
	(百万ドル)	(%)	(百万ドル)	(%)	比率(%)	比率(%)	
日 本	1,458	1.3	4,481	2.7	2.0	18.6	32.4
ア メ リ カ	59,486	55.0	86,001	52.0	8.2	197.5	9.7
イ ギ リ ス	17,521	16.2	24,019	14.5	17.6	107.5	8.2
西 ド イ ツ	3,015	2.8	7,276	4.4	3.1	17.3	24.6
フ ラ ン ス	6,000	5.5	9,540	5.8	5.9	46.0	12.3
カ ナ ダ	3,728	3.4	5,930	3.6	7.0	32.3	12.3
全 世 界	108,200	100.0	165,000	100.0	—	—	11.1

資料 国連“Multinational Corporations in World Development” 1973

りアメリカとしての経済危機の防止策以外の何物でもなかったわけだが、それは部分的にせよ、各国の通貨調整、たとえばドルの過小評価、円の過大評価の是正もふくんでおり、事実、日本は、その後、変動為替相場制への移行を経て円切上げを余儀なくされた。日本経済としては、景気回復に入りかけた直後に起ったものだけにショックは大きく“ニクソン不況”の到来に産業界はおびえつづけた。なお、ドルショック直後、東京為替市場は激しいドル売りと平衡買いの洗礼を浴び外貨準備は17日に早くも100億ドルを越えた。

表2 主要先進国の対外直接投資残高と輸出（1971）（単位：百万ドル）

	対外直接投資残高		輸 出	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
ア メ リ カ	86,000	52.1%	43,492	13.9%
イ ギ リ ス	24,020	14.6	22,367	7.2
フ ラ ン ス	9,540	5.8	20,420	6.6
西 ド イ ツ	7,270	4.4	39,040	12.5
ス イ ス	6,760	4.1	5,728	1.8
カ ナ ダ	5,930	3.6	17,582	5.7
日 本	4,480	2.7	24,019	7.7
オ ラ ン ダ	3,580	2.2	13,927	4.5
スウェーデン	3,450	2.1	7,465	2.4
イ タ リ ア	3,350	2.0	15,111	4.8
ベ ル ギ ー	3,250	2.0	12,392	4.0
オーストラリア	610	0.4	5,070	1.6
ポ ル ト ガ ル	320	0.2	1,052	0.3
デ ン マ ー ク	310	0.2	3,685	1.2
ノ ル ウ ェ ー	90	—	2,563	0.8
オーストリア	40	—	3,169	1.0
D A C 加盟国計	159,000	96.4	237,082	76.0
そ の 他	6,000	3.6	74,818	24.0
世界総計（除共産圏）	165,000	100.0	311,900	100.0

資料 表1に同じ

も未整備な状況にあるが、1973年に発表された国連による「多国籍企業に関する調査報告書」（“Multinational Corporations in World Development” 1973）に示された一連の数字は、最近の状況把握に一定の手がかりを与えるものとしてよい。

これ（表1，表2）によると、1971年の投資残高の世界総計（除共産圏）は1,650億ドル（うちD A C加盟国計は1,590億ドル）となっている。これは同時点の輸出額総計3,110億ドル（D A C加盟国計2,370億ドル）の53%（D A C加盟国だけでは67%）強に当る。（かりに海外子会社の生産が投資残高の

2倍とすると輸出額を裕に上回ることになる。) 投資残高総計のうち52.1%と圧倒的な部分をアメリカが占め、イギリスが14.6%でこれにつぎ、日本は2.7%にとどまっている。対GNP比率でみると、イギリスが17.6%ともっとも大きく、ついでアメリカの8.2%で、日本は2.0%にすぎない。輸出に対する比率では、アメリカが197.5%と海外生産が輸出のほぼ倍に達しており、ついでイギリスも107.5%と大きく、日本は18.6%である。

このように'71年時点までの国際比較でみると先進資本主義国の中での日本の直接投資における立ち遅れは否むべくもないが、²⁰⁾ しかし、最近における日本の海外投資そのものの伸び率は注目すべきものがある。すなわち、1967—'71年における全世界投資残高の年平均増加率は前記のように11.1%であったのに対し日本は32.4%と西ドイツの24.6%とともに他を圧倒している。その結果、1967年には全世界合計の1.3%を占めるに過ぎなかった日本の比重は、'71年には2.7%にまで倍大している。(その間、西ドイツは2.8%から4.4%へ増大している)。'72年以降の実績では、国際比較上の諸数字も大きく訂正されているはずである。日本と西ドイツの急増は、当然なこととして、他先進国、ことにイギリス('67年の16.2%から'71年には14.5%へ)のシェア低下をともなっている。

ただ、日本と西ドイツの場合、対外直接投資を急増させている点では類似しながら、その内容的なパターンとしては、むしろ対照的である。つまり、西ドイツは主として先進諸国地域向け('72年末で70.4%)に投資しているのに対して、日本は、後述するように発展途上国向けの比重('73年度末で49.2%)が大きい。²¹⁾ これは西ドイツに限らず欧米諸国に対する日本的な特徴である。

20) このことを逆にいえば、日本経済と世界経済は投資よりももっぱら貿易を通じてつながってきたといえよう。現に、1971年において日本の輸出が主要先進国の輸出額総計に占める構成比は7.7%とアメリカ、西ドイツにつぎイギリスを抜いている。

21) もっとも最近では、先進諸国向けの投資が除々にながら比重を増加しつつあり、許可ベースの累計でみると1963年3月には先進地域向けが41%であったのに対して1973年3月では50.8%に増大している。

しかも、欧米諸国は先進国向けへは製造業部門の比重が大きく、発展途上国へは資源産業に対するものが主であるのに対して、日本は、発展途上地域へは製造業部門を主とし、先進国地域に対しては商業、その他のサービス（保険、銀行を含む）部門への投資が中心となっている。²²⁾

（2）背景と促進的要因

とくに'70年代に入って本格化した日本の海外投資の盛行には、もちろん、それなりの背景と諸要因があった。まずあげられるのは、1968年以降における国際収支の黒字基調への転換とそれに伴う対外投資規制の緩和、さらに助成策の推進である。国際収支の黒字基調への転換そのものは、対外投資に対する決定的な規制要因のひとつが消滅したことを意味するが、²³⁾ それに伴って、一方では1969年9月以来、3回にわたって対外投資の自由化措置がとられた。すなわち、第1次の自由化で日銀の自動許可限度が従来の5万ドル以下から20万ドル以下に緩和されたのにつづいて、'70年8月の第2次自由化では100万ドル以下に、さらに'71年7月の第3次自由化では金額に限度なしとされるに至った。

他方、金融面では、日本輸出入銀行が、貿易金融と同時に対外投資のための金融を増大させており、石油の開発投資については石油開発公団が、鉱石については金属鉱業事業団が、それぞれ優遇金融を行っている。また、海外投資志向の中小企業に対しては海外貿易開発協会が必要資金の無利子貸し付けを実施している。さらに'74年8月には国際協力事業団が発足、開発関連の施設（道

22) このことから従来における海外投資のパターンとして先進諸国の水平的な相互交流型に対して日本は垂直型という評価がされてきた。

23) このことに関連していえば「従来、我が国企業の海外投資は、資源志向型のものを除き、輸出代替の性格が強く、また近年、労働力事情の悪化、技術格差の縮小による発展途上国の追上げ、関税・非関税障壁による輸入制限等の問題により輸出環境が悪化してきていることから、輸出比率の高い企業ほど海外進出に積極的な姿勢を示している」（『昭和49年版我国企業の海外事業活動』通商産業省産業政策局編、65ページ）という行政的な推測が付会されよう。

路・病院など）整備に対する貸し付けに乗り出している。

しかし、一連の助成策とは別に、直接投資は、本来、それ自体の内的、外的誘因を持っている。’70年代日本について、まず内的要因からいえば①1971年末における円切り上げによって喪失させられた海外市場におけるそれまでの比較優位をカバーするための海外生産。②国内賃金の急上昇に伴って、とくに労働集約的産業、あるいは加工過程を労働力の低廉かつ豊富な発展途上国へ海外立地させる有利性が高まったこと。（この志向性は、とくに繊維、電機産業において強い。）③これも国内における重化学工業の既成太平洋ベルト地帯での過密立地に伴う公害、環境破壊に対する非難と規制の強まり、また遠隔地臨海部（志布志、むつ小川原等）への新規立地に対する地元住民の抵抗の増大などによる用地の入手難、さらに、「日本列島改造論」と過剰流動性とは相まって生じた土地投機による地価の急上昇などから海外立地への志向が強まったこと。（これは、とくに製鉄、石油精製、化学工業で強まっている。）④石油の値上げに③にあげた要因も加わって電力料金の上昇、さらには将来における電力供給の不足の可能性もでてきたことによる電力多消費型産業（鉄鋼、非鉄金属、化学工業、紙、パルプ等）の海外立地要求が強まったこと。などがあげられる。

つぎに外的規制に対応した誘因としては①以前からの発展途上国だけでなく先進国でも最近、急激に保護主義が強まったことから商品輸出が困難になったために、それをカバーするための海外生産。②繊維品の輸出割当制にみられるような日本製品に対するアメリカの輸入規制や、発展途上国からの輸入に適用される特惠関税制度に対応する手段として発展途上国に立地し、そこから輸出することの有利性への着目。③海外依存の原料輸入が産出国側の輸出規制によって輸入そのものの将来見通しが不確実になり、また価格の不安定性も増大したことから資源の安定的確保のための投資が積極化してきたこと。（これは資源開発投資にみられるもので、石油危機以来強まってきた動きだが、世界的食糧不足気配によってさらに拍車をかけられている。）などがあげられよう。

以上のような内的、外的諸要因が、それぞれ単独にではなくて複合的、あるいは一定のラグをもって交互的に作用し合い、これに政府の奨励、助成策によ

る刺激もあって、'70年代に入ってから日本の対外投資は加速化されたとみられる。そして、そのような対外投資の加速化は、戦後の日本資本主義が一貫して採用してきた輸出中心主義、それを裏付けた国内生産の重化学工業化の行詰りを反映し、その打開を志向するものとする認識も可能である。

（3）市場構成（地域別、産業別）

1974年3月末現在における日本の対外投資許可累計額（9,507件、10,270百万ドル）の地域別、産業別構成は表3に示したとおりである。これによると、対外投資の市場としては北アメリカの比重がもっとも大きく全投資許可累計額の23.6%を占め、2,428百万ドルに達している。ついでアジアが、2,359百万ドル、22.9%でこれに迫り、ラテン・アメリカへの投資も1,808百万ドル、17.6%と進んでいる。これに大洋州の637百万ドル、6.2%を加えると、日本の対外投資の70%以上が、いわゆる「環太平洋圏」にむかっていることになる。つまり、商品貿易上の市場と投資市場とが重なっている²³ことが示されている。中近東向け投資は1,219百万ドル、11.8%で、欧州向けの1,179百万ドル、11.5%とほぼ同程度の比重を占め、ほかにアフリカへの253百万ドル、2.5%がある。

北アメリカへの投資の中心は、商業、金融、保険、不動産、サービス業であり、これらの業種で、北アメリカへの投資許可累計額の60%以上を占めている。このほか木材・パルプ、鉱業などの資源開発を目的とした業種への投資額も大きい。アジア向けは、許可累計額では北アメリカに一步をゆずるが、投資件数で見ると、3,414件と北アメリカを抜いて全投資許可件数の約40%を占めている。これは、アジア地域への投資が繊維、電気機械、雑貨など1件当たりの投資規模の比較的小さい製造業に集中していることによる。これに資源開発を目的とした鉱業を合わせると、アジア向け投資の80%近くを占めている。ラテン・アメリカへの投資も中心は製造業であり、これと鉱業とで許可累計額の約70%に達している。製造業では、化学の投資額が大きいですが、このうち約70%は大口融資案件によって占められている。この地域への投資は、いち早く1950年代後半から'60年代前半にかけて、ブラジルへの製造業投資、チリー、ペルーにお

表3 業種別、地域別海外投資許可額 (昭和49年3月末現在) (単位: 件, 百万ドル)

地域別 業種別		北 米		中南米		アジア		中近東		欧 州		アフリカ		大洋州		支 店		合 計		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	構成比
製 造 業	食糧	50	27	30	40	97	47	1	1	13	24	23	20	23	3	0	237	168	1.6	
	繊維	32	37	83	183	373	483	3	15	12	6	37	7	3	—	0	547	757	7.4	
	木材・パルプ	20	219	17	19	115	71	—	—	—	—	1	0	54	—	—	166	362	3.5	
	学 校	26	28	42	343	217	76	2	24	19	36	2	1	13	1	1	319	523	5.1	
	鉄・非鉄	15	152	42	159	189	99	—	—	8	28	9	4	43	—	—	269	486	4.7	
	機械	55	35	55	93	192	49	2	1	28	37	—	—	2	1	0	337	217	2.1	
	電機	42	60	52	69	417	183	3	3	13	7	4	1	5	1	0	538	328	3.2	
	輸送機	5	6	23	125	53	77	2	1	4	4	—	—	8	—	—	91	222	2.2	
	その他	51	22	42	26	504	126	8	6	21	13	4	2	8	1	3	641	197	1.9	
	小 計	296	587	386	1,056	2,157	1,211	21	51	118	155	80	46	78	153	9	2	3,145	3,260	31.7
そ の 他	農・林業	43	20	38	24	120	80	2	1	2	0	—	—	46	26	—	251	152	1.5	
	漁・水産業	14	16	27	15	57	23	2	0	2	1	30	13	10	—	—	164	77	0.7	
	鉱 業	67	254	50	189	101	605	6	1,157	7	47	33	171	361	4	277	319	3,061	29.8	
	建設業	33	12	25	41	61	11	—	—	3	1	1	0	1	0	8	1	32	67	0.7
	商業	1,199	824	193	120	502	74	17	1	500	143	18	1	34	347	34	2,888	1,232	12.0	
	金融・保険業	48	251	58	211	88	128	10	9	79	237	6	1	20	99	61	413	917	8.9	
	その他	1,132	465	336	150	328	228	1	0	174	596	52	20	33	93	12	2,195	1,504	14.6	
合 計	2,832	2,428	1,113	1,808	3,414	2,359	59	1,219	885	1,179	220	253	424	637	560	387	9,507	10,270	100	

(注) ADMA (アブダビ海洋鉱区会社) の株式取得分 780百万ドルは、日本銀行資料では、欧州に計上されているが、ここでは、中近東に含む。以下の表も同じ。

ける鉱山資源の開発投資を中心にかなりな活発をみせたあと、'60年代後半から、若干伸び悩みの傾向にあったが、'70年代に入って、ブラジルを中心に再び活発化してきている。

中近東への投資は、総額の90%以上が石油開発を目的とした鉱業への投資であり、支店分（277百万ドル）を含めると、許可累計はさらに1,496百万ドルに膨張する。ヨーロッパ向け投資の中心は商業、金融、保険であるが、最近では製造業投資のウェイトもわずかながら高まりをみせている。なお、「その他」に分類されているものが596百万ドルと大きいですが、そのうち約90%はイギリスへの船舶輸出延払代金肩代わり融資としての債権取得である。²⁴⁾ そのほか、大洋州、アフリカ向けでは、いずれも鉱山資源の開発を目的とした投資が60～70%近くを占めている。

地域別内訳を業種別にとらえ直してみると、'73年度末の許可累計額10,270百万ドルのうち製造業が3,260百万ドル（31.7%）、農林漁業229百万ドル（2.2%）、鉱業3,061百万ドル（29.8%）、建設業67百万ドル（0.7%）、商業1,232百万ドル（12.0%）、金融・保険業917百万ドル（8.9%）、「その他」1,504百万ドル（14.6%）のふり合いとなっている。

比重のもっとも大きい製造業では、繊維への投資が757百万ドルともっとも多く、これは主としてアジアに集中している。化学は、523百万ドルで金額的には繊維につぐが、その50%近くは前述したラテン・アメリカ向け大口融資案件で占められており、一件当たりの規模は比較的小さい。鉄・非鉄も金額的には486百万ドルと大きいですが、これは北アメリカ向け1億ドルを越える大口投資案件やブラジルの製鉄会社に対する出資等があったためで、それらを除くと投資規模は化学と同じく大きくはない。木材・パルプへの投資は、362百万ドルで

24) これは対外直接投資としては変則的なものとせざるをえない。なぜならば、直接投資を「経営に直接参加する目的で、外国に企業を設立したり、あるいは既存企業の株式を取得すること」と定義する場合、ここで重要なのは、継続的な事業経営を目的として、工場や資本設備などの資産を取得するという点であり、外国企業への貸付、出資あるいは肩代わり融資にとどまるものは、間接投資として区別されるべきである。

表4 主要企業の海外投融資高ランキング (1～120位)

順位	企業名	海外関係会社数	海外投融資高 億円	順位	企業名	海外関係会社数	海外投融資高 億円	順位	企業名	海外関係会社数	海外投融資高 億円
1	三井物産	197	1,848	21	安宅産業	74	107	41	旭硝子	5	49
2	三菱商事	202	934	22	日本ゼオン	4	104	42	一鋼貿易	4	49
3	丸紅	188	686	23	兼松江商	61	100	43	村田工業	21	49
4	伊藤忠商事	176	540	24	トヨタ自動車工業	10	99	44	野田工業	27	48
5	住友商事	93	342	25	ナジェリア石油開発	1	98	45	ユニチカ	18	47
6	東レ	46	288	26	新日本製鉄	15	96	46	三菱地所	5	47
7	ソニー	21	230	27	日産自動車	12	91	47	日立造船	2	45
8	本田技研工業	12	224	28	本州製紙	3	90	48	洋行	9	45
9	日本ウヰミナス	1	(3) 219	29	小松製作所	7	84	49	和興	12	44
10	日商岩井	80	188	30	三井金属鉱業	16	65	50	国際興業	4	43
11	大昭和製紙	5	160	31	昭和電工	6	61	51	川崎製鉄	28	42
12	日綿実業	68	139	32	日立製作所	20	60	52	三洋電機	(2)28	(2)42
13	トヨタメン	57	137	33	東京芝浦電気	22	60	53	三菱電機	2	41
14	小野田セメント	3	133	34	旭化成工業	19	57	54	日本電装	6	40
15	アサヒ都市開発	5	128	35	住友金属鉱山	5	52	55	住友林業	5	39
16	松下電器産業	45	120	36	三菱金属	4	51	56	王子製紙	5	37
17	三菱重工	18	116	37	鐘紡	16	50	57	三菱レイヨン	27	(3)37
18	東洋紡績	25	115	38	住友化学工業	10	50	58	シヤロー	8	35
19	石川島播磨重工業	8	112	39	日本電気	18	50	59	クラレ	12	35
20	帝人	(1)25	(1) 108	40	シチズン時計	3	5 50	60	帝人商事	8	35

(注) (1)繊維関係のみ。 (2)三洋電機、東京三洋電機、三洋電機貿易3社の合計。 (3)投資分のみ。

(東洋経済調べ)

順位	企業名	海外関係会社数	海外投資残高 億円	順位	企業名	海外関係会社数	海外投資残高 億円	順位	企業名	海外関係会社数	海外投資残高 億円
61	大 洋 漁 業	24	34	81	大 日 本 印 刷	11	21	101	東 三 井 不 動 産	6	15
62	トヨタ自動車販売	9	33	82	日 本 鋁 業	10	21	102	ア ル プ ス 電 気	5	15
63	十 條 製 紙	1	33	83	の 電 機	11	20	103	日 本 光 学 工 業	4	14
64	立 石 電 機	11	32	84	菱 電 ノ	26	20	104	日 本 陶 器	4	14
65	住友金属工業	12	30	85	キ ャ ノ ン	7	20	105		13	14
66	新 旭 川	6	29	86	近畿日本鉄道	1	20	106	ヤクルト本社	5	14
67	淀川製鋼所	4	26	87	古河電気工業	3	19	107	日本特殊陶業	3	13
68	倉敷紡績	5	25	88	アラスカ石油開発	1	19	108	蛇の目ミシン	5	13
69	日本大産	3	25	89	日 本 水 産	8	17	109	太 陽 誘 電	2	13
70		8	25	90	フジタ工業	6	17	110	川 崎 重 工 業	6	13
71	蝶 井 製 鋼 理	19	25	91	敷 島 紡 績	8	17	111	大 倉 商 事 業	12	13
72	神 戸 製 鋼 所	16	25	92	海外鉱物資源開発	1	17	112	日 魯 漁 業	15	12
73	東 光	14	24	93	合同石油開発	1	17	113	ミ ツ ミ 電 機	8	12
74	エスケーエヌ東洋ベア	10	24	94	大 林 組	4	16	114	パ イ オ ニ ア	7	12
75	東 洋 工 業	8	23	95	山陽国際パルプ	5	16	115	ブ ラ ザ ー 工 業	2	12
76	キッコーマン醬油	7	22	96	武田薬品工業	10	16	116	服 部 時 計 店	10	12
77	鹿 島 建 設	3	22	97	都 築 紡 績	2	16	117	富 士 紡 績	4	11
78	日 本 郵 船	3	22	98	東京電気化学工業	9	16	118	久 保 田 鉄 工	27	11
79	日本メチャアベアリング	6	21	99	富 士 通	7	(4)16	119	川 崎 汽 船	26	11
80	日 本 電 子	8	21	100	リ コ	5	15	120	丸 善 石 油	2	10

(注) (4)投資分のみ

このうち60%方は、北アメリカでのパルプ資源開発投資である。そのほかでは電気機械への投資が328百万ドルと多い。業種別で製造業について比重の大きい鉱業への投資は、地域的には、中近東、アジア、オセアニアへ集中している。

(4) 主要企業の海外投資

東洋経済新報社の調査によると、1973年度末における日本企業の海外投融資残高のランキングは表4に示したとおりで、上位50社で8,708億円と全体の30%を占めている。業種別には商社のウェイトが圧倒的で、²⁵⁾三井物産の1,848億円を筆頭に、三菱商事（934億円）、丸紅（686億円）、伊藤忠商事（540億円）、住友商事（342億円）と1位から5位までを商社が占めている。しかも上位50社のうち12社はいずれも商社で、投融資残高の合計は5,114億円、これは、12社の資本金合計1,956億円の2.6倍に達する規模である。なお上位50社中における12社のウェイトは58.7%で、これはまた日本全体の17%にあたる。

投融資残高で商社につぐのは繊維²⁶⁾の665億円（6社）、電機²⁷⁾の520億円

25) このような商社の対外投資活動の積極化には、もちろん、それなりの背景があり、主たる要因として①1973年春から実施された10大商社に対する融資総量規制、買占め一価格つり上げなどから一連の商社批判の結果、商社の国内投融資が激減を示したこと。②“オイル・ショック”を契機にエネルギー資源開発がクローズ・アップされたこと。③木材、鉄鋼など資源保有国の間に“資源ナショナリズム”が急速に台頭、単純輸出制限の動きが強まったこと。④さらに“食糧危機”が懸念されはじめたこと、などがあげられている。なお、資源開発は鉄鉱石などの金属資源開発、石油、ガスなどのエネルギー資源開発、森林資源開発、穀物、牛肉、水産物などの食糧資源開発など多軌にわたるが、各部門とも従来とは異った大規模な計画が推進されつつあり、金属資源開発では、オーストラリアを始め、南アメリカ、アフリカなどに目が向けられ、三井物産など、1件で500億円を越える事業をかかえ、石油関係などでは、4年間に3000億円を越える投資がみこまれる開発計画さえ進めつつあるといわれる。（「海外進出企業総覧」『週刊東洋経済、74年臨時増刊』昭和49年版）

26) 合繊各社は国内での設備拡張が困難になったことから、これまで東南アジアを中心に事業拡大を図ってきたが、タイでは従業員の就労拒否によって東レ、帝人の工場が操業停止におこまれるなど、一つの転機を迎えたとされ、これに対して各社では、軌道にのった現地企業は漸次、現現地側に経営権を譲り渡すなどの対策を講じるとともに、東南アジアからヨーロッパに方向転換する動きも出てきたとみられる。

27) 電機業界では、内需の停滞から海外での売り上げを伸ばす必要に迫られたこと、欧米の対日輸入規制、発展途上国の完成品輸入制限などを背景にして、円切り上げで有利さを増した海外生産に拍車をかけているとみられている。

（5社），自動車²⁸の414億円（3社），造船の273億円（3社）の順序である。繊維では東レが288億円でトップに立ち住友商事につづいて6位にランクされており，これにつぐのは東洋紡績の115億円で，以下，帝人の108億円，鐘紡50億円，ユニチカ47億円などがつづいている。なお繊維全体では50社中に7.6%を占めている。電機では，ソニーが230億円とこれまで業界首位の松下電器産業を抜いて1位（全体では東レにつぎ7位）を占めており，昨年度の89億円に比べ2.6倍もの著増が注目される。松下もなお120億円で全体では16位にある。日立，東芝はともに60億円で32位，33位に立ち，日本電気の50億円（39位）がこれにつづいている。自動車では本田技研工業が224億円で8位に入っており，このほかトヨタ自動車工業が99億円で24位，日産自動車が91億円で27位の順序となっている。

つぎに日本主要企業の海外生産高ランキングをみると表5に示したとおりである。これによるとトップには日立製作所と松下電器産業がいずれも生産高179百万ドル²⁹で並んでおり，両社とも東南アジアを中心とする家電製品の生産が主力である。家電中心の電機関係では，ほかに三洋電機が118百万ドルで4位に，東京芝浦電気が51百万ドルで14位にランクされており，日本電気が通信機器生産で19位にある。他の業種では繊維（帝人5位，東洋紡績10位，ユニチカ12位，東レ13位，鐘紡17位など），自動車（トヨタ自動車工業6位，日産自動車7位），船舶（三菱重工業8位，石川島播磨重工業11位など）が上位を占めている。なお異色なものとしては非上場の吉田工業がファスナー生産で3位（120百万ドル）にあり，進出先も東南アジアから欧米各国にまで広がっているのが注目される。

28) 自動車業界でも，従来の進出先であった東南アジアにおけるナショナリズムの抵抗を避けて，オイルダラーの蓄積している中東，アフリカに注目しつつあるが，しかし，アフリカでも，ザイールの日産自動車，東洋工業の現地販売会社が接収されるという事態も生じており，転進も，必ずしも容易ではないとみられている。

29) これを1ドル＝280円で邦貨換算すると510億円との規模になるが，これは両社の国内総売上高のそれぞれ5%程度にすぎず，進展のペースは著しいとしても，現段階における日本企業の「多国籍」化の規模はまだ小さいといえる。

(東洋經濟調べ)

(注) 海外生産高は自社出資分が40%を越える海外関係会社の生産高の合計。40%以下の場合には出資比率に応じて生産高を配分。円＝USドル換算は1ドル280円(1973年末)を基準。

(1) 純粋の海外生産高は不明。現地でKD生産している企業が自社製品の輸入業務もあわせて行なっている場合、その輸入販売額を含めると海外生産高の合計は185百万ドル。(2) 販売会社を含む。(3) 海外の販売会社は主として日立家電販売の出資。

(東洋経済調べ)

表6 上場会社の海外進出状況

	1973年					1974年					5月				
	4月					5月									
	A	B	C	D	E	A	B	C	D	E	A	B	C	D	E
	進出	検討中	考えていない	不明	合計	進出	検討中	考えていない	不明	合計	進出	検討中	考えていない	不明	合計
全産業	470	97	629	464	1,660	530	112	686	367	1,695	37.9%				
農林水産業	7	0	0	0	7	7	0	0	0	7	100.0				100.0
鉱建業	5	2	7	0	14	5	2	6	0	13	50.0				53.8
建設業	17	7	56	34	114	23	12	59	30	124	21.1				28.2
製造業	328	70	409	292	1,099	372	81	440	216	1,109	36.2				40.8
食品業	19	4	35	29	87	23	6	39	20	88	26.4				33.0
繊維業	34	3	20	30	87	44	4	31	9	88	42.5				54.5
パルプ・紙	10	3	12	10	35	11	5	14	5	35	37.1				45.7
化学	55	9	52	52	168	57	15	51	45	168	38.1				42.9
石油・石炭	3	1	6	2	12	3	0	6	3	12	33.3				25.0
石膏	6	1	7	6	20	7	1	8	4	20	35.0				40.0
ガラス・土・石	11	4	28	22	65	13	2	31	19	65	23.1				23.1
鉄鋼	15	3	28	21	67	16	2	30	19	67	26.9				26.9
非鉄金属	16	2	17	5	40	16	4	16	4	40	45.0				50.0
機械品	4	4	34	12	54	5	3	35	12	55	14.8				14.5
電気機器	38	12	71	44	165	47	13	76	29	165	30.3				36.4
電機機器	64	13	45	28	150	73	14	47	20	154	51.3				56.5
輸送機器	25	5	31	14	75	25	9	31	12	77	40.0				44.2
精密機器	14	4	9	6	33	16	2	10	5	33	54.5				54.5
その他の	14	2	14	11	41	16	1	15	10	42	39.0				40.5
商業	53	9	34	32	128	56	9	35	35	135	48.4				48.1
金融	25	2	42	42	111	28	3	61	28	120	24.3				25.8
不動産	6	1	4	7	18	6	0	6	7	19	38.9				31.2
運輸業	19	2	28	27	76	22	3	30	21	76	27.6				32.9
倉庫	6	1	16	6	29	6	2	15	6	29	24.1				27.6
通信	0	0	3	3	6	0	0	3	3	6	0				0
電力	0	0	16	2	18	0	0	11	7	18	0				0
サービス	4	3	18	15	40	5	3	20	11	39	17.5				20.5

(注) 1. 本社でなく子会社が海外投資を行っても (C) に分類されている企業が少数ある。

表7 日系海外企業の売上高ランキング (製造業のみ) (1~20位)

順位	現 地 企 業 名	1973年 売上高	国 名
		(1,000\$)	
1	Conadian Motor Industries Holdings	146,485	カ ナ ダ
2	Nissan Motor Company	94,957	オーストラリア
3	Hellenic Steel Co., A.E.	80,000	ギ リ シ ア
4	Wrangell Lumber Co.	75,174	ア メ リ カ
5	Nissan Mexicana S. A. de C. V.	63,771	メ キ シ コ
6	Toyota Motor Thailand Co. Ltd.	60,114	タ イ
7	Sanyo Electric (Taiwan) Co., Ltd.	59,910	台 湾
8	台湾日立電子工業	53,571	台 湾
9	Australian Motor Industries Ltd.	53,548	オーストラリア
10	Crestbrook Forest Industries Ltd.	51,577	カ ナ ダ
11	Mitsubishi Aircraft International	47,603	ア メ リ カ
12	Snukyong-Teijin Ltb.	38,927	韓 国
13	Alaska Lumber & Pulp Co., Inc.	38,063	ア メ リ カ
14	Matsushita. Electric (Taiwan)	(1)33,075	台 湾
15	Island Dyeing & Printing Co., Ltd.	32,055	香 港
16	Hualon Teijin Corporation	29,230	台 湾
17	Ishikawajima do Brazil Estaleiros	27,979	ブ ラ ジ ル
18	Isuzu Motors Co., (Thailand)	27,495	タ イ
19	韓国ナイロン	25,000	韓 国
20	第一合繊	25,000	韓 国

(東洋経済調べ)

日 本 側 出 費 企 業	日 本 側 出費比率	業 種, 事 業 内 容
	(%)	
トヨタ自工, トヨタ自販, 三井物産	87.26	自動車の輸入, 組立, 販売
日産自動車	100	自動車のK D 生産
日本鋼管, 伊藤忠商事	60	冷間圧延品加工
アラスカパルプ	100	製材
日産自動車, 丸紅	100	自動車のK D 生産
トヨタ自工, トヨタ自販	82	自動車の輸入, 組立, 販売
三洋電機	49	家電製品の製造
日立製作所	100	テレコ, テレビなどの製造
トヨタ自工, トヨタ自販	50	自動車の輸入, 組立, 販売
本州製紙, 三菱商事	50.04	製材用パルプ, 製材品製造
三菱重工業 三菱商事,	100	航空機, 同部品の製造, 販売
帝人	50	ポリエステル重合, F Y 製造
アラスカパルプ	100	パルプの製造
松下電器産業	60	家庭用電気器具の製造
大同マルタ染工 伊藤忠商事,	45	染色整理業
帝人	40	ポリエステルS F, F Y 製造
石川島播磨重工業	96.6	造船, 重機械製造
いすゞ自動車, 三菱自動車	85	トラックのK D 生産
東レ	45	ナイロンフィラメント重合, 紡糸
東レ, 三井物産	50	ポリエステル, レーヨン混紡, 織, 染

因みに表 6 によって上場会社の海外進出状況をみると、産業別では製造業の進出が全体の70%前後を占めて圧倒的であるが、製造業のうちでは、とくに電気機器、化学、機械の進出がめだっている。また進出率（進出＋検討中／合計）では電気機器のほか精密機械、繊維などが高い数字を示し、パルプ・紙の動きも注目される。

さらに、日本企業が海外で設立・操業している現地企業の売上高実績をみると、そのランキング（便宜上30社まで）は表 7 に示したとおりである。1 位は Canadian Motor Industries Holdings の年間（1973年）売上高 146百万ドルで群を抜いている。³⁰⁾ なお同社はトヨタ自工、トヨタ自販が合計36.26%、三井物産が51%の出資で、従業員 555人、自動車の輸入、組立、販売を行っている。2 位はNissan Motor Co.（日産自動車 100%出資、年間売上高95百万ドル）で事業内容は自動車のKD生産、3 位はHellenic Steel Co.（日本鋼管、伊藤忠商事計60%出資、売上高80百万ドル、冷間圧延品加工）、4 位Wrangell - Lnmber Co.（アラスカパルプ 100%出資、売上高75百万ドル、製材）、5 位Nissan Mexicana（日産自動車、丸紅計 100%出資、売上高64百万ドル、自動車KD生産）とつづいている。

上位50社について業種別にみると、繊維が14社を数えてもっとも多く、韓国のSunkyoung Teijin（帝人50%、売上39百万ドル、12位）、台湾のHualon Teijin（帝人40%、同29百万ドル、16位）、韓国の韓国ナイロン（東レ45%、25百万ドル、19位）第一合繊（東レ、三井物産50%、23百万ドル、20位）などが上位を占めている。繊維については自動車の8社が多く、うち5社（前記3社のほかToyota Motor Thailand Co. Ltd. —トヨタ自工、トヨタ自販、82%、60百万ドル、6 位、Australian Motor Industries Ltd. —トヨタ自工、トヨタ自販50%、54百万ドル、9 位。）が10位内に入っている。電気機器関係も50社中7社あり、そのうちSanyo Electric Taiwan（三洋電機49%、55百

30) これも邦貨換算すると 410 億円（1ドル＝280円）程度で、わが国の一部金上場 850 社の48年度、1社当たり平均売上高が1300億円に達していることからすると海外企業の規模はまだ小さいといえる。

万ドル，7位，）台湾日立電子工業（日立製作所 100%，54百万ドル，8位）の2社が上位10社の中に入っている。

III 日本の対外直接投資の型と効果

(1) 直接投資のパターン

直接投資のパターンとしては、しばしば、水平（相互交流）型，垂直型の二つの類型（他に特殊なパターンとして多角化がある），あるいは労働力利用型資源開発型，市場開発型といった分類が用いられている。

前者は、企業のいわば発展（成長）形態パターンというべきもので、投資先が主として先進工業国か開発途上国かということと、その場合の主たる投資部門がどのような業種か（製造業か商業その他のサービス部門か）によって類型化される。たとえば、すでに前記したが、日本の場合、これまでのように発展途上国向け投資の比重が大きく、しかも製造業に対するものが主であり、先進地域に対しては商業、その他のサービス（保険、銀行を含む）部門に主として投資しているパターンは「垂直型」とされ、これに対してアメリカをはじめヨーロッパ諸国のように先進国向けの投資が主であり、それも製造業部門の比重が大きく、発展途上国への投資は資源産業に対するものを主とする場合には「水平（相互交流）型」とされる。「水平型」は文字どおり、その企業行動（とくに生産アクティビティ）の水平的な拡張を意味するものであり、これに対して「垂直型」は、企業のアクティビティが、特定の生産プロセスから、原料段階あるいは逆に最終製品段階を目指して、いわば垂直方向に拡張されることをさしており、具体的には、いずれも地域別投資の内容から検出される。後者の分類は、企業立地の主な動機からとらえた分類であり、具体的には対外投資先の現地企業の産業分類によって把握されうるものである。

このほか、海外直接投資パターンを受入れ国側からみて輸入代替（投資国の輸出代替）型，資源開発型，輸出志向型に分類されることもある。この分類は主として貿易を投資との結びつき方からみた分類である。当然なこととして、

このように各様な分類は、同一の実態をそれぞれの視角からとらえようとするものであり、相互に重複したり、また範囲が他にまたがったりすることになる。以下、日本の対外直接投資を、主として前二者のパターン（これを便宜上産業別・地域別パターンとする。）でとらえ直し、第三の分類も視角に入れた上でそのパフォーマンスを検討してみたい。

（2）産業別投資パターン

日本の企業が海外に投資した現地企業の産業分類によって、対外投資の「産業別パターン」をみると表8に示した通りとなる。わが国は伝統的に、主要工業原料、エネルギー、さらに食料までを海外に依存する傾向が強いため、対外投資においても、資源志向型投資の比重が高く、'73年度末（累計）においても33%を占めている。この点が他の欧米工業国、たとえば西ドイツの場合、1970年度末において資源志向型（鉱業 4.5%、石油 2.8%、木材・パルプ1.09%など）投資が産業別対外直接投資残高全体の10%に満たないことにくらべて特徴的である。（なお、'70年度末における日本の資源開発型投資の比重は39.6%を占めていた。）

市場志向型と労働力志向型が部分的に重複する製造工業の分野は、'73年度末において28.8%を占めている。'70年度末の22.0%からすると比重増大しているが、西ドイツが'70年度末において76.9%を占めていることからすると前記した特徴³¹⁾は依然として強調されなければならない。製造工業の中で比較的比重の高い業種は、繊維（7.2%）、電機・輸送機器（5.4%）、化学（5.2%）、鉄・非鉄（4.7%）である。これらを重複する二つのパターンに分類する³²⁾には、日本の対外投資の地域別、産業別分布を併わせて検討しなければ

31) 因みにアメリカは1970年末において鉱業7.9%、石油27.9%に対し製造業41.3%、イギリスは1965年の数字で鉱業4.5%、石油22.9%、木材・パルプ2.2%に対し製造業35.1%となっている。（国連“Multinational Corporations in World Development” 1973より）

32) もちろん、その正確な分類は、個々の投資企業の段階までおりないと確定しないし、ほとんどの場合、複合しておりあるいは密接に関連しているのが実態であろう。要は企業進出の決定的モチベーションにかかわることである。

表8 日本の海外投資の年度別・業種別許可実績推移

(単位:百万ドル)

業種 (年度)		1951～'67	1968	1969	1970	1971	1972	1973	許可累計	(件数)	構成比%
生産的 事業	資源指向型										
	農業	25	11	12	10	11	16	70	152	(251)	1.5
	林業	12	2	5	8	12	12	28	77	(164)	0.8
	漁業	443	159	296	235	221	919	512	2,784	(315)	27.1
	鉱業	113	17	3	79	49	35	64	362	(166)	3.5
	木材パルプ										
	小計	593	189	316	332	293	982	674	3,375	(896)	32.8
	市場指向・労働力指向型										
	食品	27	5	4	15	18	29	68	167	(233)	1.6
	繊維	91	15	34	49	65	163	326	743	(545)	7.2
金融サービス	化学	23	5	7	25	17	66	394	537	(321)	5.2
	鉄鋼	87	4	38	9	50	53	245	486	(269)	4.7
	機械	38	5	9	16	23	37	86	217	(336)	2.1
	電気	22	7	22	22	30	69	156	328	(537)	3.2
	送電	74	4	6	3	13	42	80	222	(91)	2.2
	機械設備	25	1	7	5	3	7	18	66	(124)	0.6
	建設	27	5	7	22	25	31	79	197	(638)	1.9
	その他										
	小計	414	46	134	166	244	597	1,449	2,963	(3,094)	28.8
	その他										
	商業	181	119	60	53	165	469	536	1,585	(3,101)	15.4
	金融	136	50	44	89	52	171	312	856	(314)	8.3
	保険	129	149	111	266	103	220	522	1,492	(2,102)	14.5
	その他										
	小計	446	318	215	398	320	860	1,370	3,933	(5,517)	38.3
合計		1,453	553	665	896	857	2,439	3,493	10,271	(9,507)	100

(資料) 日本銀行資料

(注) 商業の中に支店を含める。

ならないが、いずれも日本の企業が国際的優位に立つ分野であり、その点ではすぐれたパテント、ノウハウを貿易障壁を越えた進出先の地域市場内部での効率的経営によって利潤に転化しようとする「市場志向」のパターンが認められなくもない。しかし、後述するように、これまでの実績では、先進工業国よりは、開発途上国へ向う傾向が強かったことからすれば、やはり第一義的には、被投資国に豊富に存在する労働力の利用をめざす、つまり国内と立地先と賃金率の格差に依存する海外立地誘引に負うところが大きいとしなければならない。

日本の対外直接投資の産業別パターンとしては、以上の資源開発投資と市場志向・労働力志向型の製造工業投資のほかに、流通・金融・サービス業の海外投資も盛行をみせており'73年度末には海外投資残高全体の38.3%を占めている。比重としては、資源開発投資をむしろ上回る大きさである。その要因としては、これらの部門には日本の輸出促進の見地から、海外支店設立のための優遇税制が早くから適用されてきたことのほかに、経済の国際化にともなって金融・保険業も、本来の業務の拡大発展のためには、海外各地により多くの支店をもつ必要にせまられたこと、さらに日本人の海外進出の増大に伴って、ホテルその他のサービス業部門まで海外進出の機運が高まってきたことなどがあげられる。

なお産業別パターンとしての資源開発型、市場開発型、労働力利用型の分類は、前記したように、企業立地の主たる動機からとらえたものであるが、ここで再び「東洋経済調べ」によって表9を参照すると、これは、進出予定、検討中の企業に、その目的をたずねたものであるが、これによってみるかぎり、市場志向型がもっとも多く、労働力志向型、資源志向型の順序となっている。このデータは、今後の動きとして海外投資の産業別構成は、次第に製造業の比重を高める傾向にあることを示唆するものとしてよかろう。³³⁾

33) 1973年度を'70年度にくらべてみると、その他（金融・サービス）の比重が、38.4%、38.3%と変らないまま、資源志向型が39.6%から32.8%へ低下、その分だけ市場志向・労働力志向型が22.0%から28.8%へ増大しており、その傾向は、すでに過去3年間において顕著である。

表9 企業進出目的調べ（東洋経済）

1. 日本への原材料資源確保が容易	24
2. 資源が富豊で現地生産が容易	24
3. 現地の豊富な労働力利用	54
4. 現地政府の国内産業保護政策	43
5. 商品輸出が困難になったための市場防衛	26
6. 現地市場での販売拡大	64
7. 現地から第三国への輸出で有利（特惠関税，共同市場，他）	27
8. 配当・ロイヤリティ取得	26
9. 日本から現地会社へのプラント輸出による利益	11
10. 日本から現地会社への原材料・半成品輸出による利益	18
11. 情報収集	34
12. その他	13

(3) 地域別投資パターン

すでに表3でみた日本の対外投資の地域別、産業別市場構成を、さらに巨視的に開発途上地域と先進工業地域に分けてとらえなおしてみると、わが国は貿易関係³⁴⁾と同様に対外投資においても開発途上地域との関わりが強いことがわかる。「発展途上地域³⁵⁾」への海外投資（許可ベース）は表10に示したとおりであるが、1974年3月末現在の許可累計額10.270百万ドルのうち5,321百万ド

34) これについては「貿易立国である我が国は海外経済と深い関係を有しているが、とりわけ発展途上諸国との関係は密接であり、我が国が行う輸出入の44%は発展途上国との間で行われている。この比率は、アメリカ（'73年29%）イギリス（同22%）、西ドイツ（同15%）フランス（同20%）等の主要国と比べてもとりわけ高いことが1つの特徴をなしている。特に、一次生産については、その輸入のうち発展途上国への依存度は約50%にもものぼる。」（通商産業省通商政策局編『経済協力の現状と問題点、1974』）

35) これまで「開発途上国」として、むしろ莫然と使ってきたものを、ここで敢えてこの表現に替えたのは一定の規定を与えるためである。すなわち『経済協力の現状と問題点』（前掲）は「発展途上にある国々は、国際的に認められた分類基準は特にないが、国連においては主として各国が自国を発展途上国と認めるか否かによって分類しており、OECDにおいては主として援助を受け入れているか否か（将来の受入れ可能性についての判断も含む）によって分類している。これらの国々の特徴としては、まず何よりも生活水準が低いことであり、例えば人口で51%を占める発展途上国は、世界GNPの14%しか生み出していない。このような発展途上国は、概ね赤道付近及び赤

表10 発展途上地域への海外投資 (許可ベース)

(単位:百万ドル)

地域及び国	年 度	72	73	対前年度比 (%)	74.3現在 許可累計	構成比 (%)
中 南 米		282.5	821.6	290.8	1,810.8	34.0
ブ ラ ジ ル		168.4	435.1	258.4	1,003.8	18.9
メ キ シ コ		37.6	26.2	69.7	105.6	2.0
ア ジ ア		401.5	1,001.0	249.3	2,390.7	44.9
イ ン ド ネ シ ア		118.8	341.3	287.3	814.1	15.3
韓 国		146.0	210.8	144.4	417.5	7.8
タ イ		29.6	34.0	114.9	163.1	3.1
香 港		29.5	123.3	418.0	222.8	4.2
シ ン ガ ポ ー ル		42.2	84.3	199.8	174.2	3.3
フ ィ リ ピ ン		9.7	42.9	442.3	130.9	2.5
マ レ ー シ ア		13.4	125.6	937.3	201.1	3.8
中 近 東		236.3	109.9	46.5	716.3	13.5
サウディアラビア・ クウェート		225.0	59.1	26.3	644.3	12.1
ア フ リ カ		34.0	106.0	311.8	254.1	4.8
ザ イ ー ル		2.7	67.4	2,496.3	92.2	1.7
大 洋 州		9.4	40.2	427.7	106.5	2.0
パプア・ニューギニア		7.2	25.8	358.3	83.6	1.6
ヨ ー ロ ッ パ		4.5	25.7	571.1	43.0	0.8
ギ リ シ ャ		0.3	18.9	6,300.0	25.4	0.5
合 計		968.2	2,104.4	217.4	5,321.4	100.0

(資料) 日本銀行

(注) 大洋州及びヨーロッパについてはDAC分類による発展途上国を集計。

ル、51.8%を占めている。これはアメリカ³⁶⁾や、それよりさらに低率のヨーロッパ諸国にくらべて極めて特徴的である。

地域別では、アジア向けが最も多く、2,391百万ドルと、発展途上地域向け投資総額の44.9%を占め、これにラテン・アメリカ向けの1,811百万ドル、34.0%がつぎ、両地域で全体の80%近くを占めている。アジアでは、インドネシアへの投資が814百万ドルとアジア全体の34.1%を占めて最も多く、韓国への418百万ドル、17.5%がこれにつぎ、その他香港、マレーシア、シンガポール、タイ、フィリピンなどの地域へ平均的な投資が行なわれている。ラテン・アメリカへの投資は、とくにブラジル向けが最近急増して、ラテン・アメリカへの投資額の55.4%を占めるに至っている。なお、国別ではブラジルへの1,004百万ドルが発展途上国の中で最も大きい。

業種別では表11に示したように、製造業が45.8%と最も大きな比重を占め、ついで鉱業が25.7%の順となっている。木材・パルプを合わせると資源開発投資の比率は27.8%になる。製造業では繊維関係が最も多く、ついで化学、さらに鉄、非鉄、電機、輸送機の順である。なお、地域別、業種別を総合してみると、アジア向けは、製造業が50.6%を占めて、つぎは鉱業の25.3%となっており、ラテン・アメリカ向けでは製造業が58.3%に商業・金融の11.7%、鉱業10.4%がついでいる。その他中近東向けは鉱業の52.6%、アフリカでは同じく鉱業の67.3%のほか製造業の18.1%がそれぞれ中心となっている。

このようにみてくると、日本の発展途上地域へ向けての投資においては、全地

道以南に位置している」として、その基本的属性をつぎの6つの指標で表わしている。

- ①低い生活水準—1人当りGNP 295ドル（先進諸国平均1,928ドル）失業率約20%
 - ②一次生産品偏重の経済構造—一次産品輸出依存度84%，農業就業人口比65%
 - ③前近代的な経済社会構造—不平等な所得分配，硬直的な階級制度，土地制度
 - ④経済社会基盤の未整備—道路，鉄道，港湾等インフラストラクチャの未整備，信用制度，租税徴収制度，教育制度等の未整備
 - ⑤人的開発の遅れ—文盲率95%，低い学校在籍率40～60%
 - ⑥低い衛生，健康水準—医師1人当り人口3,500人，1人当りカロリー摂取量2,210カロリー
- （注，以上の数字は原則として72年実績である。）

36) アメリカの場合，'73年における民間直接投資に占める発展途上国向けシェアは前年の34.0%から25.0%へ大きく低下している。

表11 発展途上地域への海外投資（74年3月末現在）

（単位：百万ドル）

業 種 地 域		中南米	アジア	中近東	アフリカ	大洋州	ヨーロッパ	合 計	構成 (%)
製 造 業	食 糧	39.5	47.0	—	7.0	9.9	1.1	104.5	2.0
	織 維	182.7	482.9	0.6	29.5	—	0.1	695.8	13.1
	木材・パルプ	18.6	70.7	—	0.3	23.3	0	112.9	2.1
	化 学	343.3	76.2	38.9	1.4	—	8.2	468.0	8.8
	鉄 ・ 非 鉄	159.2	98.9	—	4.4	—	23.3	258.8	5.4
	機 械	93.2	48.7	1.0	—	—	0.1	143.0	2.7
	電 機	68.7	183.3	2.7	1.2	—	4.4	260.3	4.9
	輸 送 機	124.8	77.3	1.3	—	1.5	0.3	205.2	3.8
業	そ の 他	26.0	125.6	6.4	2.3	—	—	160.3	3.0
	小 計	1,056.0	1,210.6	50.9	46.1	34.7	37.5	2,435.8	45.8
農 ・ 林 業		24.2	80.3	1.0	—	20.5	—	126.0	2.4
漁 ・ 水 産 業		15.2	23.0	0.1	13.2	2.8	0.5	54.8	1.0
鉱 業		189.4	604.7	376.8	171.1	28.2	—	1,370.2	25.7
建 設 業		41.3	11.3	—	—	0.3	—	52.8	1.0
商 業		119.7	74.3	0.9	1.4	2.1	2.9	201.3	3.8
金 融 ・ 保 険		211.4	127.6	9.5	0.7	0.5	1.6	351.8	6.6
そ の 他		150.4	227.6	—	20.4	17.4	0.5	416.3	7.8
支 店		3.3	31.3	277.1	1.2	—	—	312.9	5.9
合 計		1,810.8	2,390.7	716.3	254.1	106.5	43.0	5,321.4	100.0

（資料）日本銀行

（注）大洋州及びヨーロッパについてはDAC分類による発展途上国を集計。

域にわたって資源開発投資の重要性が極めて大きい、同時に比重としては製造工業のそれが高まっていることが再確認される。製造工業の場合、進出業種が繊維など労働集約的な軽工業から化学、金属、機械など重化学工業部門にまでおよんでいるのは、労働力志向と同時に、国内の環境保護規制の強まりから、海外立地の有利性の高まりに誘発された、いわば環境（容量）志向も働いているといえよう。もちろん、それらに貿易代替（あるいは補完³⁷⁾）としての市場志向がオーバー・ラップしていることはいうまでもない。

一方、日本の対先進国工業投資は、圧倒的に流通、金融、サービス関係の比重が大きい。北アメリカ向けでは、'74年末現在で、全体の64%見当をこの分野で占めており、ヨーロッパ向けでは83%におよぶ。これでは「海外生産」という意味での「資本進出」にはほど遠い。対外投資市場としては、とにかくも最大の比重（'74年3月末現在で23.6%）を占める北アメリカとの関係はそれとして、ヨーロッパ先進国との間には「相互交流³⁸⁾」は、ほとんどみられない。これは、日本とヨーロッパとの間の経済関係の相対的な疎遠を反映しているといえよう。そのために、勢い発展途上国との経済関係に偏らざるを得なかったという理解も可能である。

もっとも、これまでの累計で、北アメリカやヨーロッパの先進工業地域との間に、製造業を中心とした相互交流型の水平的投資パターンがみられなかったのは、少なくとも'60年代末までは、それらの地域と日本との間に、賃金水準のかなりな逆格差が存在し、一方、この格差を埋めて余りあるほどの生産・経営上の技術的優越性が日本になかったということにも由来していよう。したがっ

37) このことに関して敢えて付会すれば、「海外投資は貿易と代替（競合）とするものであるか、それとも補完（促進）するものであるか」という議論に対して一橋大学・小島清教授は「国際投資が貿易と代替的な場合は、私のいう逆貿易志向型＝アメリカ型直接投資と、補完的な場合は貿易志向型＝日本型海外直接投資とにそれぞれ対応するのではあるまいか」（小島清「海外投資と貿易－代替か補完か」世界経済研究協会『世界経済評論』1974年12月号、60～61ページ）としている。

38) ヨーロッパは域内の貿易と投資関係が相互交流的に進み、北アメリカの場合は、域内とヨーロッパ、日本との経済関係がおおむねバランスを保って進展しているが、日本とヨーロッパとの経済関係は相対的に疎遠というほかない。

て、「高度経済成長」の過程で、少くともヨーロッパとの間の賃金格差が縮小³⁹⁾しつつあることからすれば、すでに、ここ2～3年の動きにみられるように先進工業地域に対しても今後は日本企業の製造業を中心とした進出が増加することも予想される。

（4） 対外投資のパフォーマンス

—— とくにアジアを中心として ——

これまでに論じた投資パターンとの関連で、日本の対外直接投資のパフォーマンスを、とくに日本の特徴を示すアジア向けを中心として考察してみたい。

日本の直接投資全体に占めるアジア地域のシェアは、表12に示したとおりである。この表は支店分を除いてあるが、これによると1973年度末のアジア地域における直接投資残高は23億5900万ドルで全投資の23.3%を占めている。産業別では製造業の比重が51.3%と圧倒的に大きく、投資残高総計に占める製造業の31.7%を大きく上回っている。

各産業別のアジアにおける比率を全地域への投資における各産業の比率で割った数値を便宜上の「特化係数⁴⁰⁾」として示したが、数値としては農・林業、漁水産業が2で最も大きい。しかし、投資額そのものが小さい（全体の0.4%）ため、係数1.61で絶対額としても圧倒的比重を占める製造業の重要性とは比較にならない。製造業の中では繊維、電機の特化係数が大きい。これに対して、発展途上地域としてはアジアにつぐ比重をもつラテン・アメリカにおける製造業の特化係数は1.84とアジアよりも大きい、その製造業の中で係数の大きいのは化

39) といっても「直接賃金についてみると、イタリアは日本とほぼ等しいが、フランスは2割以上高く、イギリスは1.5倍をこえ、西ドイツは1.9倍であり、アメリカは4.2倍、……間接賃金を加えると、日本の相対的地位はおちこみ、イタリアは1.4倍になり、フランスは1.6倍、西ドイツは2.2倍にもなっている。」（藤本武「低賃金長時間労働の実証分析」『季刊労働法』1972年夏季号、17～18ページ）というのが実態で逆転にはほど遠いといわねばならない。

40) この係数が1より大きい産業は、全地域への投資の産業配分よりもアジアにおけるその産業の比率が大きいことを意味すると理解されよう。

表12 アジア向け直接投資業種別累計（1974年3月31日現在）

（単位 100万ドル：％）

	ア ジ ア				全 世 界		
	件 数	金 額	構 成 比	特 係 化 数	件 数	金 額	構 成 比
製 造 業							
食 糧	97	47	1.9	0.76	236	167	1.6
織 ・ 維	373	483	20.4	1.75	545	743	7.2
木材・パルプ	115	71	3.0	0.53	166	362	3.5
化 学	217	76	3.3	0.38	322	538	5.2
鉄 ・ 非 鉄	180	99	4.2	0.55	269	486	4.7
機 械	192	49	2.1	0.60	337	217	2.1
電 機	417	183	7.8	1.50	538	328	3.2
輸 送 機	53	77	3.2	0.94	91	222	2.2
そ の 他	504	126	5.4	1.73	641	197	1.9
小 計	2,157	1,211	51.3	1.61	3,145	3,260	31.7
そ の 他							
・ 農 ・ 林 業	120	80	3.4	} 2.00	251	152	1.5
漁 ・ 水 産 業	57	23	0.9		164	77	0.7
鉱 業	101	605	25.7	0.86	319	3,061	29.8
建 設 業	61	11	0.4	0.71	132	67	0.7
商 業	502	74	3.2	0.26	2,888	1,232	12.0
金 融 ・ 保 険	88	128	5.4	0.61	413	917	8.9
そ の 他	328	228	9.7	0.66	2,195	1,504	14.6
合 計	3,414	2,359	100		9,507	10,270	100

（資料）大蔵省「48年度の海外直接投資許可実績」（昭和49年8月）

学，輸送機，鉄・非鉄で，繊維は，むしろそれらについている。

ここで，先に検討した海外投資の諸パターン別分類のうち第2分類と第3分類をつき合わせて発展途上国向けの主として製造業部門への投資をとらえ直してみることにする。この場合，資源開発型投資は第2分類と第3分類に共通しており，第3分類の輸出志向型は，第2分類の労働力利用型と市場開発型の両者を含んでいると認識される。

そこで，まず，第3分類における独自のパターンである（投資受入れ国側からみての）輸入代替（投資国の輸出代替型）についてみると，これは，通常，発展途上国が工業化の初期の段階において，輸入代替工業化政策をとり，そのため当該完成品⁴¹⁾の輸入制限⁴²⁾を行うことに対応して，従来の輸出国（たとえば東南アに対する日本）が直接投資による現地生産に乗り出すパターンである。しかし，このような輸入代替の場合には，現地市場の狭隘さによって制約されてコスト高となる場合が多く，投資国（日本）にとっての輸出代替効果もあがらないばかりでなく，その投資活動によって引き起される現地における連関効果⁴⁴⁾が十分でないことから，受入れ国の工業化自体も所期の効果を果しえないケースが多い。現にフィリピン，タイ，マレーシア，インドネシア等，最近まで輸入代替工業化政策を採用してきた国々にそのようなケースがみられ，いずれも転機に立っている。しかし，これらの国々も，漸次，輸出志向型の産業を重要視しはじめている。

輸出志向型の投資の場合には，現地生産された製品をその国で販売するのではなく，そこを基地にして第三国あるいは投資国（日本）に輸出することを目的とする⁴⁵⁾ため輸入（投資国の輸出）代替型にみられるような市場的な制約はな

41) 輸入代替のために選ばれた産業は，生産過程の最終過程であった。

42) 工業化政策は始発的には主として輸入に要する外貨を節約するという国際収支上の理由からのものであった。

43) 発展途上国自体がほとんどの場合，外資導入政策をとった。

44) これには，その産業の投入物を生産する産業を誘発する「後方連関効果」と，その産業の産出物を投入物として用いる産業を誘発する「前方連関効果」が考えられる。

45) 因みにいえば，資源開発型投資も，開発された資源の大部分はその国で消費されない

い。その意味では市場開発型投資がその典型といえるが、労働利用型投資も、このカテゴリーの中でむしろより積極的な意味をもっているものとみられる。

労働力利用型投資は、労働集約的であり、そのために国内賃金の上昇で競争力が相対的に低下した産業に多いが、該当する産業にも二種類が考えられる。ひとつは、もともと労働に対する資本の代替性そのものが低いもの（たとえば衣類、造花、エレクトロニクス部品の組立て等）、もうひとつは労働に対する資本の代替性はかなり高くても、高度な技術あるいはマネージメントと低賃金コストとを結びつけることによって採算的に、より有利に立てる産業（たとえば繊維、機械、造船、あるいは重電機関係の労働集約的な部品等）である。

直載に考えれば、発展途上国での立地で、低賃金コストという比較優位を利用して輸出を可能にしうるのは前者の労働集約商品のように思われるが、実際に、発展途上国で比較優位を発揮しているのは、むしろ後者に属する労働集約型産業であり、現に、香港、シンガポール、台湾、韓国などのように低賃金労働そのもの、あるいは賃金は比較的高くても熟練度の高い労働力に恵まれた

「準工業国」で、これらの産業は、重要な役割を演じており、それによって現地の工業化達成を重化学工業化に向けておし進めている。

同じく輸出志向型に含まれながら市場開発型として分類されているパターンの典型は「公害回避型」とでもいうべき、つまり、ここ数年来、シリアスになってきた公害問題がネック⁴⁶ となって国内での立地が困難となった産業（とくに石油化学、石油精製、鉄鋼、非鉄金属のような公害発生型産業）の海外、な

で投資国（あるいは第三国）へ輸出されるという意味でこのカテゴリーに属するとみなすことも可能である。

- 46) これは、広義には「'60年代における重化学工業独占資本を主力とした高投資・高蓄積を支えた既成集積地への労働、資本、技術など生産諸要素の『集積の利益』を求めての集中が『集積が集積を呼ぶ』というメカニズムが働いて集積地を累積的に拡大した結果、もはや極限に達し、むしろ『集積の不利益』つまり用地・用水面の制約、公害問題などの阻止的条件が顕在化してきた」（拙稿「国土計画と地域開発についての若干の覚え書き」鹿児島県立短期大学『商経論叢』第22号、1973、181ページ）結果であることを意味し、さらに国内の遠融地臨海部における立地計画も、地元住民の反対運動によって阻まれていることも圧力となっているよう。

かんづく発展途上国への進出にみられるものである。これらは対外的には「公害輸出型⁴⁷⁾」であると同時に、環境容量に恵まれた発展途上国での立地によって公害防止費用の軽減という比較優位を利用して現地を基地とした輸出拡大の可能性を図るという意味では、先の労働力利用型と同質の輸出志向型に分類されよう。

因みに、アジア諸国への日本の直接投資が輸入代替型から輸出志向型へ推移しつつある事実を、日本企業の現地法人（製造業のみ）の売上高の仕向地割合の変化にみると⁴⁸⁾、'71年度は現地69.1%，第三国22.5%，日本3.8%，'72年度は現地62.4%，第三国30.9%，日本5.8%となっている。つまり、現地企業が現地で販売する比率が低下しており、第三国および日本への輸出割合の増大が一年間のうちにも歴然としている。輸出指向型の比重増大が、内容的には、労働力指向型と市場開発型（その典型は公害回避型）投資の盛行を意味することは、いうまでもない。

むすびに

以上、日本の対外直接投資について、その最近の動向、パターン、パフォーマンスなど、主として現状認識的に述べてきたが、もちろん、未整理な部分も、また紙幅に制約されて書き残した問題も多い。

まず対外投資の日本的な特徴として、発展途上国、とりわけアジアへ向けての製造業投資の比重が大きく、しかも企業進出のパターンとして労働力志向型のそれがモチベーションの主力を占めていることからすれば、進出企業の労働問題がとり上げられねばならなかった。低賃金利用による比較優位を確保するには、広く労働条件全般にわたって現地人労働者に対する人種的差別（＝植民的収奪）が公然とあるいは巧妙に押しつけられていることは容易に推察される

47) 現に、たとえば「タイ旭苛性ソーダ」（旭硝子のタイにおける現地合併会社）に対して、タイ工業省が、同社の工業用水がメナム川流域の水田を汚染したとの理由で排水の規制をした例があげられている。

48) 通産省『わが国企業の海外事業活動』（第2回、第3回調査）による。

ところである。しかし、この問題は、すでに社会政策学会第46回大会（1973）において「資本輸出と労働問題」という共通論題においてとり上げられたものであり、この小論では敢えて触れなかった。

また、日本の直接投資の労働力志向型と並ぶパターンのひとつである「公害回避型」投資も、「環境汚染」という名の、実質上の収奪（公害防止費用軽減のふり替えとして）を現地住民に押しつけるものとして、ドラスチックな内容を含んでいる筈であるが、前記した例をのぞいて、まだ表面化したケースは少なく事実認識としては将来に提起されてくるものを待たざるをえなかった。

さらに、由来、原料問題（その海外依存度の高さ）をアキレスの踵としてきた日本の対外投資においては、資源開発型の果す役割は重要であり、ことにエネルギー危機、さらには食糧危機の可能性が問題にされはじめて以来、大きくクローズ・アップされているわけだが、これについては「資源問題」として稿を改めることにしたい。

この小論における筆者の主たる意図は、最近における日本の海外直接投資の動向を「帝国なき帝国主義」の指標として確認することにあつた。この意図は間接的（実態的な確認としては具体的資料の不足を免れなかった）にせよほぼ達成されたといえる。つまり「帝国主義」の指標としての「資本輸出」が、国内における利潤率低下傾向（＝資本の相対的過剰化）の回避を動因として「有利な投下部面」を海外、ことに発展途上国に求めて必然化されるものとしたら先にみた労働力利用型と公害回避型の二つの投資パターンは、正にその必然性を現代的形態で示しているといえよう。それは、この小論の前提として仮説的に認識しておいたものである。

もちろん、そのような必然性が、進出先へ暴力的に、あるいは詐欺師的にもたらしたさまざまなものに対する現地からの批判の声は数多い。その代表的なものとしては①日本の海外投資は利潤を追い求めるあまり投資受け入れ国の立場に立った投資を考えない。そのため、投資受け入れ国の開発計画に関連なく利益の高い業種に殺倒する傾向がある。②日本企業の進出目的は、設備、原材料の輸出などを旨とした輸出補完型のものが多く、現地に定着し、長期的な発

展を目指すものが少ない。③日本企業の進出方式は基本的に現地企業を育成するという方式に欠けるうえ、周辺関連企業の育成といった外部経済効果をもたらさない場合が多い。④現地人に対して優位感と不信感を持っており、現地人をあまり登用しない。欧米系企業に比較して賃金が低く、日本人派遣者との賃金格差が大きすぎる。また日本人派遣者が多すぎる⁴⁹。などの諸点があげられている。進出先に対するこのような「やらずぶったくり」の姿勢は「帝国主義」本来のものである。

「帝国」（政治的、軍事的、直接的植民地支配）は後退を余儀なくされても「帝国主義」は今なお不滅である。このことを実感的な迫力をもって示す言葉がある。それは、1969年6月「第4回アジア太平洋閣僚会議（日本）」におけるタイ国代表タナット・コーマン氏の開会挨拶のうち「過去一世紀の間、アジアは経済上・貿易上の利益と政治上の影響力と権力とを求めてはるばるやってきた人々の支配下に置かれた。……ともあれ過去において植民地を求めた諸国が引き下っても、それは帝国主義の消滅を意味しない。帝国主義は今日もなお実際に生き残っている。ただアジアの国がアジアの人民と国家に対して……新しい姿と名札の下に身を秘めているだけである⁵⁰」と求べられた部分である。

（おわり）

49) 日本シオス協会監修『日本企業の海外進出』1973、78～79ページ。

50) タネート・コーンプラスート「新しい『東洋のユダヤ人』」『月刊・サンコマサー・パリタット（社会科学評論）』1972年4月号「日本『黄禍』特集」（中央公論特約・石井米雄編訳）より。